

運用報告書 (全体版)

第45期<決算日2024年3月18日>

D I A Mジャパン・セレクション<DC年金>

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2001年11月1日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	D I A M ジャパン・ セレクション <DC年金>	ジャパン・セレクション・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ジャパン・ セレクション・ マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向によっては株価指数先物取引やオプション取引の利用を含め、株式比率を低下させることがあります。マザーファンドにおいては、国内の全上場銘柄を投資対象とし、アクティブ運用を行います。M&A、自社株買い、リストラ等により収益力の向上やEPSの増加が期待できる成長株を中心に、銘柄数を絞り込んで投資します。企業評価では主として収益力や技術力といった成長力に着目すると共に、バリュウ面からのチェックも行います。	
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。	
分配方針	年2回の決算時（原則として3月、9月の各17日。休業日の場合は翌営業日。）に、基準価額水準を考慮した上で、配当等収益および売買益等の範囲内で分配する方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「D I A Mジャパン・セレクション<DC年金>」は、2024年3月18日に第45期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

DIAMジャパン・セレクション<DC年金>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(TOPIX) (参考指数)	期中 騰落率			
41期(2022年3月17日)	円 27,222	円 0	% △9.8	ポイント 1,899.01	% △9.6	% 99.1	% -	百万円 3,134
42期(2022年9月20日)	27,659	0	1.6	1,947.27	2.5	99.4	-	3,118
43期(2023年3月17日)	27,850	0	0.7	1,959.42	0.6	99.3	-	3,043
44期(2023年9月19日)	35,963	0	29.1	2,430.30	24.0	99.5	-	3,897
45期(2024年3月18日)	42,594	0	18.4	2,721.99	12.0	99.0	-	4,728

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		東証株価指数		株式組入 比率	株式先物 比率
	騰落率	(TOPIX) (参考指数)	騰落率			
(期首) 2023年9月19日	円 35,963	% -	ポイント 2,430.30	% -	% 99.5	% -
9月末	34,799	△3.2	2,323.39	△4.4	98.8	-
10月末	33,503	△6.8	2,253.72	△7.3	98.0	-
11月末	35,466	△1.4	2,374.93	△2.3	98.8	-
12月末	35,350	△1.7	2,366.39	△2.6	99.1	-
2024年1月末	38,272	6.4	2,551.10	5.0	99.2	-
2月末	41,679	15.9	2,675.73	10.1	99.3	-
(期末) 2024年3月18日	42,594	18.4	2,721.99	12.0	99.0	-

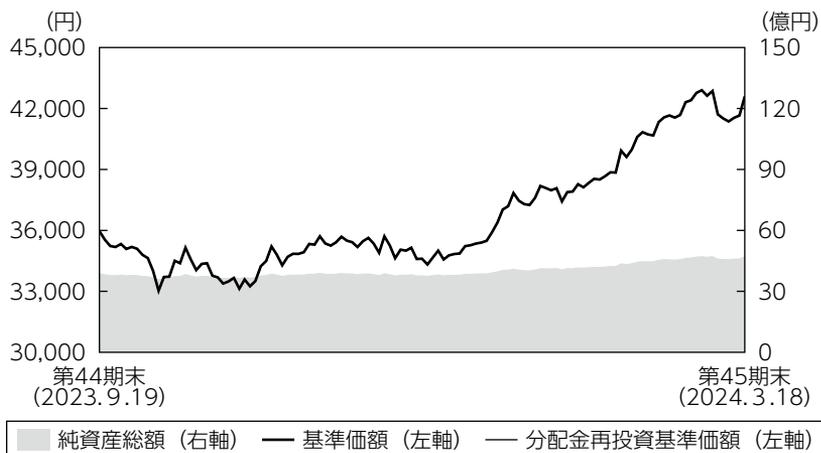
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2023年9月20日から2024年3月18日まで）

基準価額等の推移



第45期首：35,963円
第45期末：42,594円
(既払分配金0円)
騰落率：18.4%
(分配金再投資ベース)

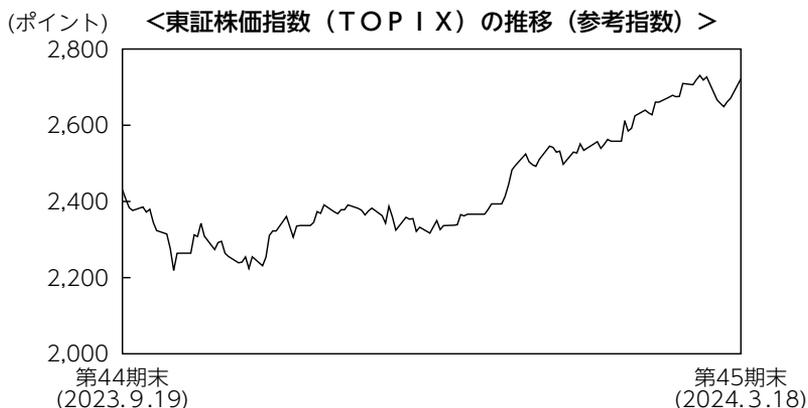
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

日本企業の資本効率改善への取り組みや堅調な業績見通しが引き続きサポート材料となったほか、デフレ脱却期待から海外投資家の買いが優勢となり、国内株式市場が上昇したことから、基準価額は上昇しました。また半導体関連株、機械株、保険株、医薬品株などへの選別投資もプラスに寄与しました。

投資環境

期初から2023年末にかけては円高進行などを受けて上値の重い展開となりましたが、年明け以降は日銀がマイナス金利解除後も緩和的なスタンスを維持するとの見方から再び円安基調となり、上昇に転じました。その後も日本企業の資本効率改善への取り組みやデフレ脱却期待などを手がかりに上値を試す展開が続き、日経平均株価は2024年2月下旬にバブル期の史上最高値を更新、3月上旬には4万円台に乗せました。



ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドの主要投資対象はジャパン・セレクトション・マザーファンドであり、マザーファンドの組入比率は期を通じて高位に維持するよう運用しました。

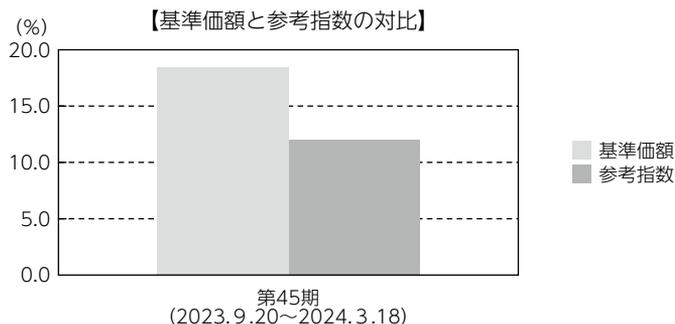
●ジャパン・セレクトション・マザーファンド

自動車セクターにおいて来期に向けて相対的に堅調な業績が見込まれるトヨタ自動車に一部ウェイトをシフトしたほか、東洋水産、日本特殊陶業、鹿島建設など業界内で競争力が高く、株価バリュエーションに割安感のある銘柄の新規組入れなどを実施しました。業種別では、ガラス・土石製品、非鉄金属などの比率を引き上げた一方、卸売業、機械などの比率を引き下げました。

※運用状況については14ページをご参照ください。

参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である東証株価指数（TOPIX）の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては基準価額水準等を勘案し、無分配とさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2023年9月20日 ～2024年3月18日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	36,509円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針については、引き続きジャパン・セレクション・マザーファンドを組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。今後もマザーファンドの組入比率を高位に維持します。

●ジャパン・セレクション・マザーファンド

今後の国内株式市場は、世界的なインフレ懸念、日米の金融政策の動向などを背景に不安定な相場展開となる可能性も想定されますが、上場会社の資本効率改善への取り組みなどが支えとなり、堅調に推移するものと考えます。引き続き、物色動向の変化に対応しながら、個別企業の競争力や成長性といったファンダメンタルズと株価バリュエーションを総合的に判断して銘柄を選別していく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第45期		項目の概要
	(2023年9月20日 ～2024年3月18日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	319円	0.870%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は36,708円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(120)	(0.326)	
(販売会社)	(180)	(0.490)	
(受託会社)	(20)	(0.054)	
(b) 売買委託手数料	11	0.030	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(11)	(0.030)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	331	0.902	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

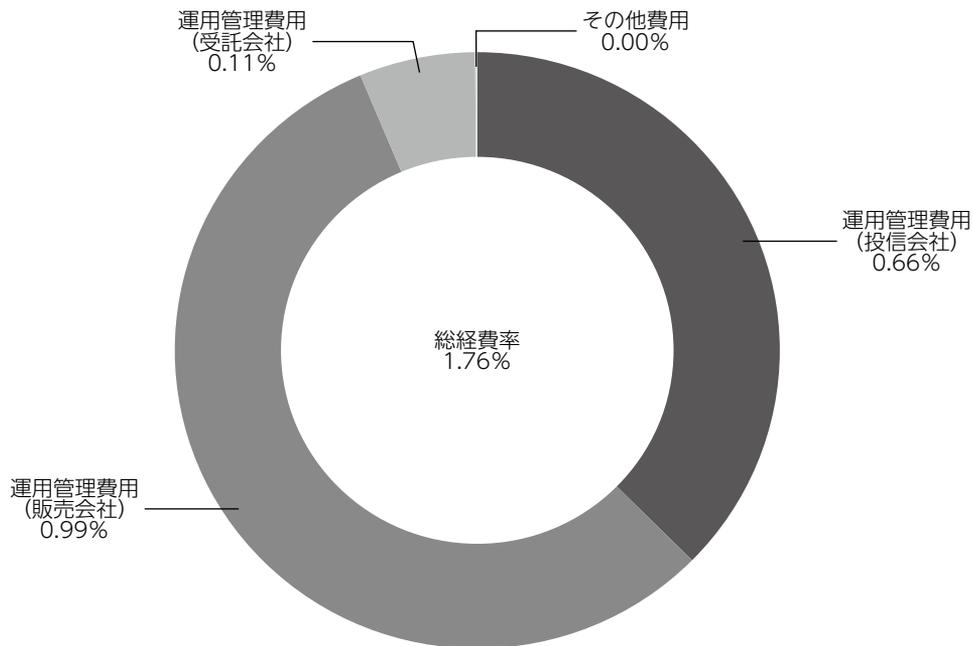
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2023年9月20日から2024年3月18日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
ジャパン・セレクション・マザーファンド	千□ 57,159	千円 299,130	千□ 45,227	千円 233,820

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	ジャパン・セレクション・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,791,191千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	8,539,742千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.56

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2023年9月20日から2024年3月18日まで）
 【D I A Mジャパン・セレクション<DC年金>における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,222千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	149千円
(B) / (A)	12.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

【ジャパン・セレクション・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D / C
株 式	百万円 2,383	百万円 343	% 14.4	百万円 2,407	百万円 240	% 10.0

平均保有割合 46.3%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
ジャパン・セレクション・マザーファンド	千□ 768,302	千□ 780,235	千円 4,725,495

■投資信託財産の構成

2024年3月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
千円		%
ジャパン・セレクション・マザーファンド	4,725,495	99.0
コール・ローン等、その他	45,885	1.0
投資信託財産総額	4,771,381	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年3月18日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,771,381,666円
コール・ローン等	45,885,773
ジャパン・セレクション・マザーファンド(評価額)	4,725,495,893
(B) 負 債	42,739,890
未払解約金	7,784,513
未払信託報酬	34,924,472
その他未払費用	30,905
(C) 純資産総額(A-B)	4,728,641,776
元 本	1,110,159,861
次期繰越損益金	3,618,481,915
(D) 受益権総口数	1,110,159,861口
1万口当たり基準価額(C/D)	42,594円

(注) 期首における元本額は1,083,674,418円、当期中における追加設定元本額は142,898,840円、同解約元本額は116,413,397円です。

■損益の状況

当期 自2023年9月20日 至2024年3月18日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△1,288円
受 取 利 息	95
支 払 利 息	△1,383
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	749,896,961
売 買 益 損	772,697,942
売 買 損 益	△22,800,981
(C) 信 託 報 酬 等	△34,955,377
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	714,940,296
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,256,583,510
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,646,958,109
(配 当 等 相 当 額)	(2,081,607,632)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△434,649,523)
(G) 合 計(D+E+F)	3,618,481,915
次 期 繰 越 損 益 金(G)	3,618,481,915
追 加 信 託 差 損 益 金	1,646,958,109
(配 当 等 相 当 額)	(2,081,607,632)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△434,649,523)
分 配 準 備 積 立 金	1,971,525,094
繰 越 損 益 金	△1,288

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	714,936,177
(c) 収 益 調 整 金	2,081,607,632
(d) 分 配 準 備 積 立 金	1,256,588,917
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	4,053,132,726
(f) 1万口当たり当期分配対象額	36,509.45
(g) 分 配 金	0
(h) 1万口当たり分配金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては基準価額水準等を勘案し、無分配とさせていただきます。

ジャパン・セレクション・マザーファンド

運用報告書

第45期（決算日 2024年3月18日）

（計算期間 2023年9月20日～2024年3月18日）

ジャパン・セレクション・マザーファンドの第45期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年10月29日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	期騰落率	騰落率	期騰落率	騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
41期(2022年3月17日)	37,377	△9.0	1,899.01	△9.6	99.2	—	7,057
42期(2022年9月20日)	38,312	2.5	1,947.27	2.5	99.5	—	7,014
43期(2023年3月17日)	38,910	1.6	1,959.42	0.6	99.3	—	6,753
44期(2023年9月19日)	50,697	30.3	2,430.30	24.0	99.5	—	8,498
45期(2024年3月18日)	60,565	19.5	2,721.99	12.0	99.1	—	10,079

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

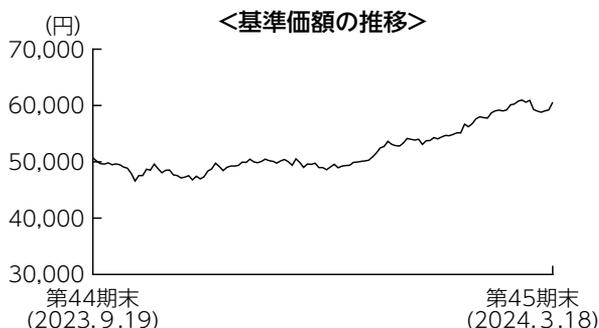
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (参考指数)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2023年 9 月 19 日	円 50,697	% -	ポイント 2,430.30	% -	% 99.5	% -
9 月 末	49,082	△3.2	2,323.39	△4.4	98.8	-
10 月 末	47,327	△6.6	2,253.72	△7.3	98.1	-
11 月 末	50,167	△1.0	2,374.93	△2.3	98.9	-
12 月 末	50,073	△1.2	2,366.39	△2.6	99.2	-
2024年 1 月 末	54,295	7.1	2,551.10	5.0	99.3	-
2 月 末	59,215	16.8	2,675.73	10.1	99.4	-
(期 末) 2024年 3 月 18 日	60,565	19.5	2,721.99	12.0	99.1	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2023年9月20日から2024年3月18日まで）

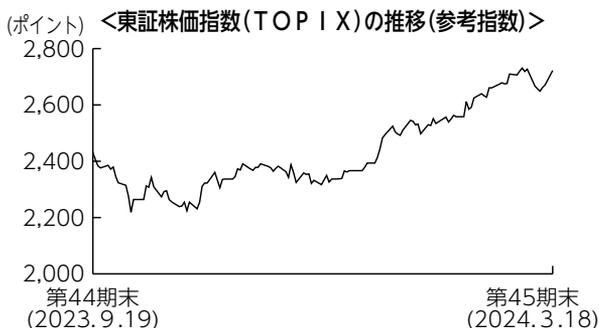


基準価額等の推移

当期末の基準価額は60,565円となり、前期末比で19.5%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

日本企業の資本効率改善への取り組みや堅調な業績見通しが引き続きサポート材料となったほか、デフレ脱却期待から海外投資家の買いが優勢となり、国内株式市場が上昇したことから、基準価額は上昇しました。また半導体関連株、機械株、保険株、医薬品株などへの選別投資もプラスに寄与しました。



投資環境

期初から2023年末にかけては円高進行などを受けて上値の重い展開となりましたが、年明け以降は日銀がマイナス金利解除後も緩和的なスタンスを維持するとの見方から再び円安基調となり、上昇に転じました。その後も日本企業の資本効率改善への取り組みやデフレ脱却期待などを手掛かりに上値を試す展開が続き、日経平均株価は2024年2月下旬にバブル期の史上最高値を更新、3月上旬には4万円台に乗せました。



ポートフォリオについて

自動車セクターにおいて来期に向けて相対的に堅調な業績が見込まれるトヨタ自動車に一部ウェイトをシフトしたほか、東洋水産、日本特殊陶業、鹿島建設など業界内で競争力が高く、株価バリュエーションに割安感のある銘柄の新規組入れなどを実施しました。業種別では、ガラス・土石製品、非鉄金属などの比率を引き上げた一方、卸売業、機械などの比率を引き下げました。

(注) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

【運用状況】 (注) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

○業種別組入比率
期首 (前期末)

業種	ファンド	TOPIX(参考)	差
電気機器	16.7	16.6	0.1
銀行業	10.0	7.1	2.9
輸送用機器	8.8	9.0	△0.2
機械	8.7	5.4	3.3
化学	8.3	5.8	2.5
情報・通信業	8.1	8.0	0.1
医薬品	5.9	5.0	0.9
卸売業	5.7	6.9	△1.2
保険業	4.6	2.4	2.2
小売業	3.6	4.2	△0.6
ゴム製品	2.9	0.7	2.2
建設業	2.5	2.1	0.4
ガラス・土石製品	1.8	0.7	1.2
その他製品	1.8	2.2	△0.5
鉄鋼	1.7	1.0	0.7
精密機器	1.4	2.3	△0.9
食料品	1.3	3.3	△2.0
サービス業	1.2	4.7	△3.5
鉱業	1.2	0.4	0.8
陸運業	1.1	2.9	△1.8
その他金融業	0.8	1.2	△0.4
繊維製品	0.7	0.4	0.3
不動産業	0.7	1.9	△1.3
電気・ガス業	0.0	1.4	△1.4
証券・商品先物取引業	0.0	0.8	△0.8
非鉄金属	0.0	0.7	△0.7
パルプ・紙	0.0	0.2	△0.2
石油・石炭製品	0.0	0.5	△0.5
金属製品	0.0	0.5	△0.5
空運業	0.0	0.5	△0.5
海運業	0.0	0.7	△0.7
倉庫・運輸関連業	0.0	0.1	△0.1
水産・農林業	0.0	0.1	△0.1
現金等	0.5	-	-
計	100.0	100.0	-



期末

(単位：%)

業種	ファンド	TOPIX(参考)	差
電気機器	17.3	17.4	△0.0
銀行業	9.7	7.4	2.3
輸送用機器	8.4	9.2	△0.8
機械	7.8	5.5	2.3
化学	7.5	5.8	1.7
情報・通信業	6.8	7.4	△0.6
医薬品	5.8	4.5	1.3
保険業	5.4	2.7	2.7
卸売業	4.6	7.3	△2.8
小売業	4.4	4.2	0.2
ガラス・土石製品	3.5	0.7	2.9
ゴム製品	3.1	0.7	2.4
建設業	2.5	2.1	0.5
食料品	1.7	3.1	△1.4
非鉄金属	1.7	0.7	1.0
鉄鋼	1.6	0.9	0.7
その他金融業	1.5	1.2	0.3
その他製品	1.4	2.3	△0.9
精密機器	1.2	2.3	△1.1
証券・商品先物取引業	1.1	0.9	0.1
サービス業	0.9	4.5	△3.7
不動産業	0.6	2.0	△1.4
陸運業	0.5	2.6	△2.1
鉱業	0.3	0.3	△0.0
電気・ガス業	0.0	1.4	△1.4
繊維製品	0.0	0.4	△0.4
パルプ・紙	0.0	0.2	△0.2
石油・石炭製品	0.0	0.5	△0.5
金属製品	0.0	0.5	△0.5
空運業	0.0	0.4	△0.4
海運業	0.0	0.8	△0.8
倉庫・運輸関連業	0.0	0.1	△0.1
水産・農林業	0.0	0.1	△0.1
現金等	0.9	-	-
計	100.0	100.0	-

○組入上位10銘柄
期首 (前期末)

No.	銘柄	組入比率(%)
1	三井住友フィナンシャルグループ	4.5
2	日立製作所	3.7
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.0
4	三菱重工業	3.0
5	ソニーグループ	3.0
6	横浜ゴム	2.9
7	東京海上ホールディングス	2.8
8	八十二銀行	2.4
9	三井物産	2.4
10	ディスコ	2.4



期末

No.	銘柄	組入比率(%)
1	トヨタ自動車	5.0
2	三井住友フィナンシャルグループ	4.0
3	日立製作所	4.0
4	三菱重工業	3.6
5	横浜ゴム	3.1
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.9
7	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2.8
8	ディスコ	2.6
9	東京海上ホールディングス	2.6
10	ソニーグループ	2.6

今後の運用方針

今後の国内株式市場は、世界的なインフレ懸念、日米の金融政策の動向などを背景に不安定な相場展開となる可能性も想定されますが、上場会社の資本効率改善への取り組みなどが支えとなり、堅調に推移するものと考えます。引き続き、物色動向の変化に対応しながら、個別企業の競争力や成長性といったファundamentalズと株価バリュエーションを総合的に判断して銘柄を選別していく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	16円 (16)	0.030% (0.030)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	16	0.030	
期中の平均基準価額は51,978円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2023年9月20日から2024年3月18日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		761.3 (236.9)	2,383,742 (-)	1,012.8	2,407,449

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,791,191千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	8,539,742千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.56

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2023年9月20日から2024年3月18日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 2,383	百万円 343	% 14.4	百万円 2,407	百万円 240	% 10.0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	2,635千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	321千円
(B)／(A)	12.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細
国内株式

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.3%)			
INPEX	42.3	12.8	28,224
建設業 (2.5%)			
ウエストホールディングス	9.6	4.1	11,578
鹿島建設	—	46.6	143,528
東亜建設工業	14.9	7.8	38,805
住友林業	20.2	14.3	60,231
大気社	8.8	—	—
食料品 (1.7%)			
ハウス食品グループ本社	5.9	—	—
東洋水産	—	19.3	173,507
日清食品ホールディングス	7.2	—	—
繊維製品 (-%)			
東レ	74.3	—	—
化学 (7.6%)			
大阪ソーダ	2.8	4.3	46,354
信越化学工業	26.7	36	239,004
J S R	8.4	—	—
東京応化工業	4	18.8	83,603
住友ベークライト	—	9.2	82,588
日油	13.6	9.7	63,331
富士フィルムホールディングス	17.5	17.7	177,885
上村工業	3.1	3.1	33,542
東洋合成工業	3.4	—	—
メック	17.1	7.1	28,506
信越ポリマー	32.8	—	—
ユニ・チャーム	14.2	—	—
医薬品 (5.8%)			
中外製薬	42.5	38.5	236,582
ロート製薬	43.9	51	158,916
第一三共	32.5	38.2	188,555
ゴム製品 (3.1%)			
横浜ゴム	75.7	76	308,104
ガラス・土石製品 (3.6%)			
日東紡績	—	9.6	55,680
日本カーボン	7.8	—	—
東洋炭素	11.5	9.2	74,060
日本特殊陶業	—	34	161,432
MARUWA	—	1.5	47,100
フジインコーポレーテッド	17.7	5	18,125
鉄鋼 (1.6%)			
日本製鉄	19.1	21.9	79,431

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大和工業	9.7	10	85,390
非鉄金属 (1.7%)			
フジクラ	—	82.5	166,402
機械 (7.9%)			
牧野フライス製作所	7.8	—	—
ディスコ	7.6	5.2	264,628
S M C	1	1	88,790
アイチコーポレーション	27.8	—	—
ダイキン工業	1.4	—	—
オルガノ	12.2	6.7	48,642
日本精工	—	10.6	8,828
日本ピラー工業	9.3	2.8	16,184
三菱重工業	28.9	28.5	359,527
スター精密	5.6	—	—
電気機器 (17.5%)			
イビデン	11.7	6.8	47,321
日立製作所	31.3	31.5	400,050
富士電機	1.6	—	—
日本電気	14.4	15.7	171,993
ルネサスエレクトロニクス	25.8	42.1	105,607
ソニーグループ	19.6	19.3	257,269
T D K	19.3	19.1	143,402
キーエンス	2.9	3.2	225,760
日本マイクロニクス	—	6.1	46,848
ローム	9.4	—	—
浜松ホトニクス	12.1	4	21,696
太陽誘電	6.9	—	—
村田製作所	—	38	110,352
東京エレクトロン	3.9	5.9	216,766
輸送用機器 (8.4%)			
デンソー	15.1	62	174,096
いすゞ自動車	66.6	—	—
トヨタ自動車	53.2	141.2	503,660
本田技研工業	34.7	17.5	32,033
スズキ	18.4	21	132,678
精密機器 (1.2%)			
HOYA	5.8	6.2	120,559
セイコーグループ	8.4	—	—
その他製品 (1.4%)			
パンダイナムコホールディングス	15.2	—	—
タカラトミー	21.9	8.9	24,955
ヨネックス	19.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
TOPPANホールディングス	—	24.2	87,579
リンテック	8.2	7.9	25,359
陸運業 (0.5%)			
京成電鉄	—	8	50,304
南海電気鉄道	31.6	—	—
情報・通信業 (6.9%)			
コーエーテックモホールディングス	4.5	—	—
インターネットイニシアティブ	—	19.8	58,360
チェンジホールディングス	19.3	—	—
ウェザーニューズ	8.3	6.3	32,445
カパー	13.9	6.3	15,120
BIPROGY	13.4	14.1	66,819
TBSホールディングス	50.2	34.4	137,737
スカパーJ SATホールディングス	90.4	59.3	56,157
日本電信電話	1,089.5	986.4	178,439
NTTデータグループ	7.6	—	—
カプコン	15.3	9.9	60,825
ソフトバンクグループ	—	9.2	80,868
卸売業 (4.6%)			
丸紅	30.5	—	—
豊田通商	—	10.1	98,778
三井物産	34.9	24.6	163,467
三菱商事	19.6	57.9	198,018
イエローハット	26.7	—	—
小売業 (4.4%)			
ウエルシアホールディングス	4.9	4.9	13,264
セブン&アイ・ホールディングス	16.8	49.2	105,484
パル・パシフィック・インターナショナルホールディングス	—	35.7	136,195
サイゼリヤ	11.9	12.4	64,480
エイチ・ツー・オー リテイリング	47.6	16.8	32,692

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ファーストリテイリング	1.5	1.1	50,710	
サンドラッグ	—	8.2	39,679	
銀行業 (9.8%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	193.7	192.3	294,892	
三井住友フィナンシャルグループ	50.8	46.9	407,420	
八十二銀行	229.1	226.8	226,573	
北洋銀行	—	105.3	47,069	
証券・商品先物取引業 (1.1%)				
SBIホールディングス	—	27.2	107,467	
保険業 (5.5%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	26.7	37.1	287,116	
東京海上ホールディングス	65.2	56.4	258,086	
その他金融業 (1.5%)				
クレディセゾン	—	28.4	87,386	
オリックス	24	18.7	61,055	
不動産業 (0.6%)				
東急不動産ホールディングス	57.8	56	61,936	
サービス業 (0.9%)				
アドベンチャー	7.4	2.4	9,432	
リクルートホールディングス	10.9	11.7	76,272	
NEXTONE	3.7	—	—	
	千株	千株	千円	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,322	3,307.4	9,989,610
	銘柄数 < 比率 >	90銘柄	83銘柄	<99.1%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2024年3月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	9,989,610千円	98.8%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	117,361	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	10,106,972	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年3月18日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	10,106,972,553円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	71,849,115
株 式(評価額)	9,989,610,850
未 収 入 金	32,891,188
未 収 配 当 金	12,621,400
(B) 負 債	27,106,350
未 払 金	27,106,350
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	10,079,866,203
元 本	1,664,301,448
次 期 繰 越 損 益 金	8,415,564,755
(D) 受 益 権 総 口 数	1,664,301,448口
1万口当たり基準価額(C/D)	60,565円

- (注1) 期首元本額 1,676,378,381円
 追加設定元本額 58,330,363円
 一部解約元本額 70,407,296円
- (注2) 期末における元本の内訳
 I B J I T M ジャパン・セレクション 884,066,016円
 D I A M ジャパン・セレクション<DC年金> 780,235,432円
 期末元本合計 1,664,301,448円

■損益の状況

当期 自2023年9月20日 至2024年3月18日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	86,077,112円
受 取 配 当 金	85,484,359
受 取 利 息	91
そ の 他 収 益 金	596,592
支 払 利 息	△3,930
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,556,144,109
売 買 益	1,838,836,736
売 買 損	△282,692,627
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	1,642,221,221
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	6,822,336,601
(E) 解 約 差 損 益 金	△296,042,704
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	247,049,637
(G) 合 計(C+D+E+F)	8,415,564,755
次 期 繰 越 損 益 金(G)	8,415,564,755

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
 (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

- 当投資信託において保有していた株式会社東芝の株について、同社による有価証券報告書等の虚偽記載により当投資信託が被った損失の回復を図るために提訴した損害賠償請求訴訟が和解により終結したため、2023年12月に当該和解金を計上いたしました。

(2023年12月20日)